

ミャンマー

選挙を控え景気下支え策に注力するスーチー政権

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 塚田 雄太

E-mail: tsukada.yuta@jri.co.jp

■感染被害は小さいものの、景気は大幅悪化

世界的な新型コロナウイルスの感染拡大は3月下旬以降、ミャンマーにも波及したが、感染被害だけに限れば、その影響度合いは軽い。実際、6月15日時点までの人口100万人あたりの累計感染者数は4.9人と、現在も感染拡大が続くインドネシア(145.6人)、マレーシア(255.7人)、フィリピン(240.1人)等に比べ遥かに少ない人数である。国内医療設備の不足を強く警戒するミャンマー政府が、国際線旅客便の受け入れ停止、活動制限等各種措置を実施したことが奏功したと考えられる。

しかしながら、経済活動は新型コロナの影響で大きく縮小しているとみられる。ミャンマーは統計整備が進んでいないため、足元の経済全体を正確に把握することは困難であるが、たとえば、ミャンマー商業省の発表等から算出すると、2020年5月の輸出は前年同月比▲3割程度減少したようである。特に、欧米等からの受注キャンセルを受けて、繊維・靴製品輸出が大きく落ち込んだ。現地報道によれば、繊維産業だけでも新型コロナの影響で3万人以上が失業したとされており、輸出の減少は雇用・所得環境の悪化を通じて、内需にも大きな下押し圧力をもたらしていると考えられる。

■「新型コロナウイルス経済救済計画」を発表

こうしたなか、ミャンマー政府は4月27日に、経済の落ち込み緩和を目的とした「新型コロナウイルス経済救済計画」を発表した(右表)。その内容は、金融緩和から、企業向け減税、労働者・家計への支援、モバイル決済促進等多岐にわたる。もともと、以下の2点を考えると、景気下支え効果はあまり期待できない。

第1に追加的な財政支出がないことである。政府の発表によると、本計画は既存予算からの組み替えを主たる資金源とする予定である。第2に詳細や金額が不明なものが多く、具体性に欠けていることである。

このような内容にもかかわらずミャンマー政府が発表を急いだ背景には、2020年11月に控えている総選挙の存在がある。2016年に発足した現スーチー政権に対しては、憲法改正に固執するあまり、経済対策が後回しになってきたとの批判が根強い。政権は新型コロナの経済対策を迅速に発表することで、国民に経済重視の姿勢をアピールしようとしたとみられる。

しかし、ミャンマー経済が新型コロナによる落ち込みから立ち直るのに必要なのは、選挙対策的なアピールではない。スーチー政権が、選挙戦が本格化してくるなかでも、効果的な経済政策とそれを担保する資金の調達を実現できるかが、今後のミャンマー経済の回復を見通すうえでの注目点となる。

＜新型コロナウイルス経済救済計画＞

	目的	主な内容
1	金融政策を通じたマクロ経済の改善	・政策金利の引き下げ(3%ポイント) ・預金準備率の引き下げ(150ベースポイント) ・中銀による財政ファイナンスの拡充 等
2	投資・貿易・銀行セクターの改善を通じた民間セクターの負担軽減	・低金利ローンや政府保証付ローンの供給 ・納税時期の繰り延べや各種減・免税 ・中小企業向け融資の条件変更要請 ・不良債権処理を目的とした資産管理機関の設立 ・投資認可プロセスの簡素化や迅速化 ・迅速な公共事業の実施 ・特別貿易与信枠(1,000億チャット)の設定 ・貿易関連手続の迅速化 等
3	労働者の負担軽減	・失業給付金期間の延長 ・公共事業での雇用創出 等
4	家計の負担軽減	・電気料金の無料化や、食料給付 ・家計向け融資の条件変更要請 等
5	イノベーションの促進	・モバイル決済サービスの普及促進 等
6	ヘルスケアシステムの強化	・検疫・隔離施設の拡充 ・医療品の輸入拡大 ・医療人材の育成・拡充 等
7	新型コロナ対策向け予算手当	・2019/20年度予算の10%をコロナ対策に割当 等

(出所)ミャンマー情報省、各種報道を基に日本総研作成

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。